

[29] 中央アフリカ

1. 中央アフリカの概要と開発課題

(1) 概要

2003年3月15日の軍事クーデターにより政権を握ったボジゼ将軍は、2年間に及ぶ憲法秩序回復のため移行期間を経て、2005年3月と6月（決選投票）に実施された2回の大統領選挙により、民主的に大統領に選出され6月19日に野党を含めた新内閣を組閣し、国民一丸となつての新しい国づくりが始まった。

経済面では、内陸国としてのハンディもあり、基本的に第一次産業の木材輸出に頼るモノカルチャーであり、長年の貧困の下公務員給与未払い問題は同国における最大の懸案事項となっている。

(2) 「ポスト・コンフリクト・プログラム」

2004年7月23日よりIMFは中央アフリカに対してポスト・コンフリクト・プログラムを実施している。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		3.9	2.9
出生時の平均余命 (年)		42	48
G N I	総 額 (百万ドル)	1,194	1,465
	一人あたり (ドル)	260	470
経済成長率		-7.3	-2.2
経 常 収 支 (百万ドル)		－	-89
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		1,328	699
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	－	219.61
	輸 入 (百万ドル)	－	410.14
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	-190.53
政府予算規模（歳入） (CFAフラン)		－	－
財 政 収 支 (CFAフラン)		－	－
債務返済比率（DSR） (%)		0.1	2.0
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		154.9	－
債務残高/輸出比 (%)		－	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		1.1	－
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		49.9	250.4
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		623	
分 類	D A C	後発開発途上国（LDC）	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		暫定版PRSP策定済（2000年12月）	
その他の重要な開発計画等		ポスト・コンフリクト・プログラム	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出（百万円）	221.1
	対日輸入（百万円）	242.3
	対日収支（百万円）	-21.2
我が国による直接投資（百万ドル）		－
進出日本企業数（2004年11月現在）		－
中央アフリカに在留する日本人数（人） （2004年10月1日現在）		6
日本に在留する中央アフリカ人数（人） （2004年12月31日現在）		8

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合（％）	66.6 (1990－2003年)	
	下位20％の人口の所得又は消費割合	2.0	
	5歳未満児栄養失調割合（％）	24 (1995－2003年)	－
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率（％）	48.6 (2003年)	33.2
	初等教育就学率（net、％）	－	53 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）（％）	－	65 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳）（％）	67 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	115 (2003年)	100
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	180 (2003年)	169
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	1,100 (2000年)	650 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) （％）	13.5 [8.3－21.2] (2003年)	
	結核患者数（10万人あたり）	493 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢）（10万人あたり）	－	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口（％）	75 (2002年)	48
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口（％）	27 (2002年)	23
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 （財・サービスの輸出に占める％）	－	12.5
人間開発指数（HDI）		0.355 (2003年)	0.375

注）〔 〕内は範囲推計値。

2. 中央アフリカに対するODAの考え方

(1) 中央アフリカに対するODAの意義

我が国は、人口の大半が貧困ライン以下で生活する中央アフリカ国民の生活環境改善に資する支援や、同国の経済活動の生命線である国道3号線の舗装計画を通じ経済の再活性を側面的に支援し、貧困削減や経済成長に寄与すべく援助を行ってきた。しかし、2003年3月の軍事クーデターで新政権が樹立されて以降、我が国はODAによる援助を見合わせている。

(2) 中央アフリカに対するODAの基本方針

2003年の政変後、中央アフリカ政府に対する我が国の援助は一時中断しており、今後、治安情勢や民主化の進展を踏まえ、ODAの実施を検討していく。

3. 中央アフリカに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度の中央アフリカに対する技術協力は0.01億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援

中央アフリカ

助実績は、円借款6.00億円、無償資金協力339.98億円（以上、交換公文ベース）、技術協力26.94億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

人的資源、公共事業分野で2名の研修員を受け入れている。

4. 中央アフリカにおける援助協調の現状と我が国の関与

中央アフリカでは、憲法秩序を回復するための移行期間が漸く終了し、ドナーの援助再開が待たれている状況にあるため、援助協調等の動きはまだない。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	27.27	2.03
2001年	－	21.85	1.02 (0.87)
2002年	－	0.18	1.00 (0.90)
2003年	－	0.15	0.11 (0.01)
2004年	－	－	0.01
累 計	6.00	339.98	26.94

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対中央アフリカ経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	20.94	1.81	22.75
2001年	－	13.11	1.94	15.05
2002年	－	12.28	0.57	12.86
2003年	－	1.40	0.32	1.73
2004年	－	－	0.10	0.10
累 計	4.46	269.46	23.18	297.14

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、中央アフリカ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対中央アフリカ経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	フランス 30.7	日本 18.1	ドイツ 7.0	米国 0.9	ベルギー 0.9	18.1	59.1
2000年	日本 22.8	フランス 18.7	ドイツ 7.2	イタリア 1.7	米国 1.1	22.8	53.1
2001年	フランス 20.9	日本 15.1	ドイツ 7.1	米国 2.4	スウェーデン 0.8	15.1	47.9
2002年	フランス 16.5	日本 12.9	ドイツ 7.1	米国 0.8	イタリア 0.5	12.9	39.6
2003年	フランス 23.9	ドイツ 4.3	日本 1.7	オランダ 0.6	カナダ 0.5	1.7	32.4

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対中央アフリカ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 38.0	IMF 9.6	UNHCR 3.3	IFAD 2.6	UNDP 1.9	3.6	59.0
2000年	IDA 7.2	CEC 5.9	UNHCR 2.2	UNTA 2.0	WFP 1.6	3.6	22.5
2001年	CEC 15.4	UNHCR 2.5	UNICEF 2.0	UNDP 1.1 UNTA 1.1	—	-3.5	18.6
2002年	CEC 5.9	UNDP 3.3	WFP 2.7	UNHCR 2.5	UNTA 2.1	3.7	20.2
2003年	CEC 4.8	UNHCR 2.4	UNDP 2.2	UNFPA 2.1 UNTA 2.1	—	3.9	17.5

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	6.00億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	290.53億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	23.10億円 研修員受入 161人 専門家派遣 9人 調査団派遣 163人 機材供与 275.95百万円
2000年	な し	27.27億円 国道1号線橋梁架け替え計画 (国債1/2) (3.82) 3号国道舗装計画 (3/4) (9.88) 母子保健強化・疾病対策計画 (5.26) ノン・プロジェクト無償 (8.00) 草の根無償 (4件) (0.31)	2.03億円 研修員受入 13人 調査団派遣 23人 機材供与 104.55百万円
2001年	な し	21.85億円 国道1号線橋梁架け替え計画 (国債2/2) (5.03) 3号国道舗装計画 (4/4) (9.59) 小学校建設計画 (7.12) 草の根無償 (2件) (0.11)	1.02億円 (0.87億円) 研修員受入 13人 (9人) 機材供与 44.02百万円 (44.02百万円) 留学生受入 4人
2002年	な し	0.18億円 草の根無償 (3件) (0.18)	1.00億円 (0.90億円) 研修員受入 11人 (9人) 調査団派遣 15人 (15人) 機材供与 17.01百万円 (17.01百万円) 留学生受入 2人
2003年	な し	0.15億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.15)	0.11億円 (0.01億円) 研修員受入 4人 (3人) 留学生受入 3人
2004年	な し	な し	0.01億円 研修員受入 2人
2004年 度まで の累計	6.00億円	339.98億円	26.94億円 研修員受入 197人 専門家派遣 9人 調査団派遣 201人 機材供与 441.51百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース (但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース)、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。